

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年6月20日

1 事業名	社会教育振興事業			コード	103101	
2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習課	作成者	勝野哲矢
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
		政策	生涯学習の推進	施策	社会教育の充実	
		予算科目	社会教育振興事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	社会教育法第5条第2項、社会教育法第4章			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	社会教育に関する意見の収集及び青少年の健全育成等の社会教育に関する事項を協議、また郷土学習館・美術展への補助及び負担を行い社会教育の振興を図る。		
目的	対象者	市民全体	
	意図	社会教育の振興	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>○社会教育委員の会議 教育委員会への提案書提出「保護者が安心して預けることがで切る学童クラブを目指して」 （1）全体会議6回 （2）教育委員との懇談会1回 （3）視察（市内学童クラブ）1回</p> <p>○郷土学習館活動支援 郷土の優れた先人の行き方を学ぶ場を市民に提供し、次代を担う青少年の健全育成に資するため、NP</p> <p>○法人郷土学習館運営委員会に対し、運営費の一部を補助した。</p> <p>○社会教育指導員の配置による公民館活動の推進</p>		
前年度の課題への対応	教育長からの諮問に対し答申する役割を持つが、諮問がなかったため、学童をテーマに研究を深め、教育委員会へ提案した。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	4,057,587	4,103,807	4,235,532	4,598,000	
経常経費	4,057,587	4,103,807	4,235,532	4,598,000	
臨時的経費	0				
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	2,400,000	
正規職員の人数(人)	0.50	0.50	0.50	0.30	
③ 合計コスト (①+②)	8,057,587	8,103,807	8,235,532	6,998,000	
前年度比		100.6%	101.6%	85.0%	
財源内訳	8,057,587	8,103,807	8,235,532	6,998,000	
一般財源					
特定財源					
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
郷土学習館活動支援事業補助金	件数	1	1	1	1
	金額	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,800,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,800,000
	割合	36.97%	36.55%	35.41%	39.15%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 教育長からの諮問がH17以来無い。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 社会教育委員の役割は「常にコレとコレがあります」というものが無い。それが生涯学習らしい自由な議論ができる反面、任務がはっきりしない原因でもある。県で行う勉強会に積極的に参加して理解を深めてもらう。
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---